

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
34	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大東市は、新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

大東市長

## 公表日

令和7年8月12日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務
②事務の概要	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務とは、新型インフルエンザ特別措置法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）の規定に従い、新型インフルエンザ等が発生した場合に、特定接種や住民接種を行う。また、接種歴に関する情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続することで、各情報保有機関が保有する特定個人情報について照会・回答などの情報連携を行う。 具体的には、特定個人情報ファイルを次の事務に使用している。 ①住民基本台帳をもとに、対象者の選定 ②予防接種実施状況の登録（接種日、接種場所、Lot.No等） ③情報提供ネットワークシステムでの予防接種履歴の照会・提供 ④健康被害が生じた場合の給付金の支給
③システムの名称	健康管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
予防接種台帳	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号利用法）（平成25年5月31日法律第27号） ・番号利用法第9条第1項 別表14項、126項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号） ・第10条 第67条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ]  <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定

②法令上の根拠	(情報提供の根拠): ・番号利用法第19条第8号 ・番号利用法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表の25及び26の項及び、第27、28条 (情報照会の根拠): ・番号利用法第19条第8号 ・番号利用法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表の25及び26の項及び、第27、28条 (委託への提供)
<b>5. 評価実施機関における担当部署</b>	
①部署	保健医療部 地域保健課
②所属長の役職名	地域保健課長
<b>6. 他の評価実施機関</b>	
<b>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</b>	
請求先	〒574-0028 大東市幸町8番1号 大東市保健医療部地域保健課 電話 072-874-9500
<b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b>	
連絡先	〒574-0028 大東市幸町8番1号 大東市保健医療部地域保健課 電話 072-874-9500
<b>9. 規則第9条第2項の適用</b> <span style="float: right;">[ <input type="checkbox"/> ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	[ 10万人以上30万人未満 ] 令和7年7月7日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	[ 500人未満 ] 令和7年7月7日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	[ 発生なし ]

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
<p>[ 基礎項目評価書及び重点項目評価書 ]</p> <p>2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。</p>		
<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 基礎項目評価書</p> <p>2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書</p> <p>3) 基礎項目評価書及び全項目評価書</p>		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
<p>目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[            十分である            ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
3. 特定個人情報の使用		
<p>目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[            十分である            ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[            十分である            ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 <span style="float:right">[            ]委託しない</span>		
<p>委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か</p>	<p>[            十分である            ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) <span style="float:right">[            ]提供・移転しない</span>		
<p>不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[            十分である            ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 <span style="float:right">[            ]接続しない(入手)            [            ]接続しない(提供)</span>		
<p>目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[            十分である            ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か</p>	<p>[            十分である            ]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	複数人での確認を行い、上司による最終確認を行ったうえでマイナンバーが紐付けされた情報を照会し、その記録を残している。	

9. 監査	
実施の有無	[ <input type="checkbox"/> ] 自己点検                      [ <input type="checkbox"/> ] 内部監査                      [ <input type="checkbox"/> ] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	[ <input type="checkbox"/> 十分に行っている ]                      <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <span style="float: right;">[ <input type="checkbox"/> ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する</span>	
最も優先度が高いと考えられる対策	[ <input type="checkbox"/> ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策  9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[ <input type="checkbox"/> ]                      <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	関連情報 4. 情報提供 ネットワークシステムによる 情報連携 ②法令上の根拠	番号利用法上第19条第7号	番号利用法上第19条第8号	事後	
令和7年8月12日	I 関連情報 1. 特定個人 情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務とは、新型インフルエンザ特別措置法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)の規定に従い、新型インフルエンザ等が発生した場合に、特定接種や住民接種を行う。また、接種歴に関する情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続することで、各情報保有機関が保有する特定個人情報について照会・回答などの情報連携を行う。	新型インフルエンザ等対策特別措置法による予防接種の実施に関する事務とは、新型インフルエンザ特別措置法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号利用法」という。)の規定に従い、新型インフルエンザ等が発生した場合に、特定接種や住民接種を行う。また、接種歴に関する情報を副本として中間サーバーに登録し、情報提供ネットワークシステムに接続することで、各情報保有機関が保有する特定個人情報について照会・回答などの情報連携を行う。具体的には、特定個人情報ファイルを次の事務に使用している。 ①住民基本台帳をもとに、対象者の選定 ②予防接種実施状況の登録(接種日、接種場所、Lot.No等) ③情報提供ネットワークシステムでの予防接種履歴の照会・提供 ④健康被害が生じた場合の給付金の支給	事後	
令和7年8月12日	I 関連情報 1. 特定個人 情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称		健康管理システム、団体内統合宛名システム、 中間サーバーシステム	事後	
令和7年8月12日	I 関連情報3. 個人番号の 利用 法令上の根拠	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号利用法) (平成25年5月31日法律第27号) ・番号利用法第9条第1項 別表第一項第93の2 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令 で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第67条の2	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号利用法) (平成25年5月31日法律第27号) ・番号利用法第9条第1項 別表14項、126項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第10条 第67条の2	事後	法改正に伴う条項の整理
令和7年8月12日	I 関連情報 4. 情報提供 ネットワークシステムによる 情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号利用法上第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成二十四年法律第三十一号)による予防接種の実施に関する情報であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(項番115の2) (別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成二十四年法律第三十一号)による予防接種の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(項番115の2) 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令) (平成26年内閣府・総務省令第7号) (別表第二主務省令における情報提供の根拠) ・別表第二省令(第59条の2) (※別表第二項番115の2) (別表第二の主務省令における情報照会の根拠) ・別表第二省令(第59条の2) (※別表第二項番115の2)	(情報提供の根拠): ・番号利用法第19条第8号 ・番号利用法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表の25及び26の項及び、第27、28条 (情報照会の根拠): ・番号利用法第19条第8号 ・番号利用法第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表の25及び26の項及び、第27、28条	事後	法改正に伴う条項の整理
令和7年8月12日	IIしきい値判断項目①対象人数 計数時点	令和3年3月1日時点	令和7年7月7日時点	事前	新様式への変更に伴い
令和7年8月12日	IIしきい値判断項目②取扱者数 計数時点	令和3年3月1日時点	令和7年7月7日時点	事前	新様式への変更に伴い
令和7年8月12日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事前	新様式への変更に伴い
令和7年8月12日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠		複数人での確認を行い、上司による最終確認を行ったうえでマイナンバーが紐付けされた情報を照会し、その記録を残している。	事前	新様式への変更に伴い

